

「堺市をつぶさない」というのが法律に「廃止」とハッキリ

「維新の会」は「だまされたくないで下さい。堺市はつぶしません」と宣伝しています。

しかし、「都」をつくる法律に「関係市町村を「廃止」とハッキリ書いてあります。「市長をなくすだけ」（橋下氏）といいますが「堺市」とは「市長」のことだけを意味するなんて、珍論です。



大都市地域における特別区の設置に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、道府県の区域内において関係市町村を廃止し、特別区を設けるための手続並びに…(以下略)

市民との約束 裏切らず／現市長

「維新の会」は現市長を「裏切り者」と誹謗しています。

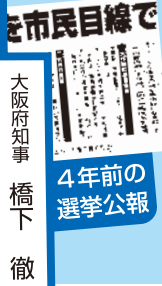
しかし現市長が橋下氏の応援を受けた4年前は「都構想」も「維新の会」もありませんでした。

現市長は、市民への公約を裏切らず、中学校卒業までの医療費無料化などをすすめてきました。

一方、4年前の選挙広報で橋下氏は「対等な立場で府・市連携」と表明。それがいまは「堺市つぶし」へ。それこそ市民への約束を裏切るものです。

府・市連携を進めます。

ともに対等な立場で、



▶維新前市議は

「これから堺の底力を見せて、大阪府からの支配から完全に脱却しなければなりません！」(ブログより)

4年前の公約は

堺市は健全財政

33年連続黒字

「借金が多い」というが

市民一人あたり大阪市の1/3(普通会計)

20政令市中、4番目に少ない

堺市の2012年度決算見込みでは、普通会計では実質収支15億4千万円と33年連続の黒字となっています。一方、市債(借金)は普通会計・企業会計などの合計で6547億円と、新病院建設債の発行などで336.8億円の増となっています。

全化基準(18%)よりはるかに低い状況です。

ちなみに、大阪市の市民一人当たりの借金残高(普通会計)は堺市の3倍にもなっています。

以上の実態は堺市の財政状況が極めて健全であることを示しています。

この堺市の財源を大阪府に吸い上げようとするのが「大阪都」構想のねらいです。

自治体の借金は、施設建設などの事業費は単年度でまかなえませんので借金し、長期にわたって返済していきます。だから、単純に借金の残高で行政を評価できるものではありません。自治体の収入に占める借金返済の割合を示す実質公債費比率は、堺市では15年度にはピークをむかえますが、その割合は8.6%、その後は下がり18年度には7.2%と予想され、国からのさまざまな制約をうける「早期健全化」が求められる。

